

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 20日

上 場 会 社 名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102

上 場 取 引 所 東 名
 本 社 所 在 都 道 府 県 愛 知 県

(URL http://www.n-sharyo.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 総 務 部 長 氏 名 竹 本 克 彦 TEL (052) 882 - 3316

中 間 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 15年 11月 20日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	43,462	25.2	824	55.8	587	25.8
14年 9月中間期	34,704	2.3	528	32.3	466	39.8
15年 3月期	77,153		1,400		819	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	263	28.1	1	82	-	-
14年 9月中間期	205	39.0	1	40	-	-
15年 3月期	18		0	12	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 144,786,688 株 14年 9月中間期 146,717,264 株 15年 3月期 146,531,315 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	120,749		51,141		42.3		353	24
14年 9月中間期	118,035		50,857		43.1		346	67
15年 3月期	120,562		49,196		40.8		339	78

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 144,780,431 株 14年 9月中間期 146,700,774 株 15年 3月期 144,789,946 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	6,852		613		806		17,965	
14年 9月中間期	2,083		2,928		73		15,571	
15年 3月期	533		4,690		197		12,533	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	87,000		1,200		550	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 80銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8ページをご参照ください。

〔添付資料〕

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社および関連会社 8 社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

鉄道車両・輸送用機器事業

客電車、気動車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、車両検修設備、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製作・販売および役務提供を行い、関連会社 1 社が製品製造を請負い、非連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. および関連会社 2 社が製造などで役務を提供し、関連会社 1 社が鉄道分岐器を製造・販売するほか、関連会社ニイガタ・ローディング・システムズ(株)が流体荷役装置を製造・販売しております。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転圧入装置、地盤改良機、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙関連機器などを当社が製造・販売し、建設機械の販売・修理・賃貸を連結子会社重車輛工業(株)が、部品販売および修理を関連会社 1 社が行っております。

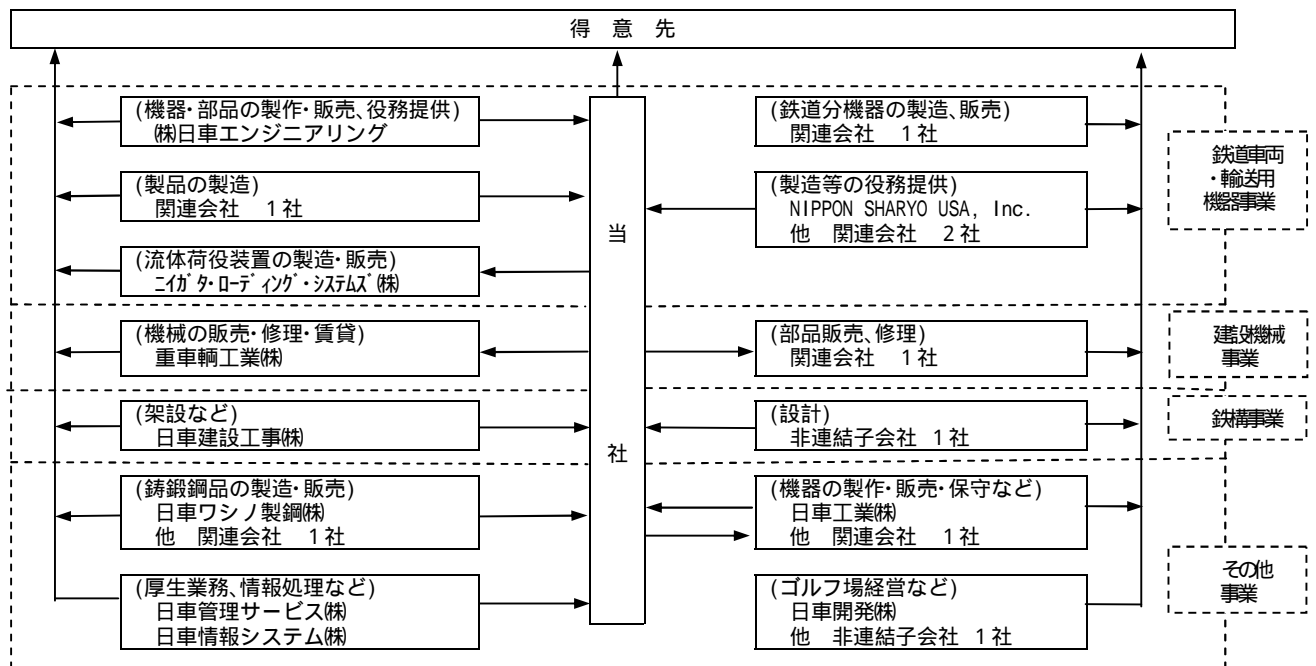
鉄構事業

道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負い、非連結子会社 1 社が設計の役務提供を行っております。

その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、集成材などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)および関連会社 1 社が鋳鍛鋼品を製造・販売しております。また、環境関連機器の保守などを連結子会社日車工業(株)が請負い、レーザ加工機器の製作・販売を関連会社 1 社が行い、厚生業務などを連結子会社日車管理サービス(株)が、情報処理を連結子会社日車情報システム(株)がそれぞれ請負っております。このほかに、連結子会社日車開発(株)、非連結子会社 1 社がゴルフ場経営などの事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → : 製品、部品および役務提供の主な流れ - - - : 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社とグループ各社では、既存事業の技術対応力および価格競争力の強化、新規事業の早期収益化および企業風土の改革をはかる、3ヵ年中期経営計画（平成13年4月から平成16年3月まで）を進めておりますが、市場環境の急激な悪化に対処するため、「収益力の再構築」を緊急課題として見直しを行い、業績の早期改善に努めております。

中核事業

鉄道車両につきましては、新幹線車両生産のリーディングカンパニーとしての技術力および生産力を基に、次世代新幹線車両から低コスト通勤車両に至る提案型営業力の一層の強化をはかるとともに、生産技術の強化を進め、需要増加が期待できる海外市場では米国および台湾向けに経営資源を集中し、ターゲットとする新規受注の獲得に邁進いたします。

改善事業

輸送用機器につきましては、堅調な民生用バルクローリについて再検査業務に本格的に取り組むほか、貯槽の技術力向上、システム制御分野の育成に注力いたします。

建設機械につきましては、堅調な需要が見込まれる地盤改良機などへの経営資源のシフト、組織のスリム化と業務提携の深度化による生産および販売効率向上とにより、業績が回復基調にありますので、部門横断的な製品管理体制および海外市場への対応を強化し、この増勢の定着に努めてまいります。

鉄構につきましては、公共工事見直しによる鋼橋需要縮小が不可避であることから、生産体制の見直し、設計・架設のシステム開発の推進、設計子会社の活用などによる、技術および価格の競争力強化に全力で取り組んでまいります。

その他、営農プラントの販売体制の見直し、堆肥施設や集成材の品質向上と提案力強化を進めてまいります。

育成事業

平成14年の設立以後、順調な経過をたどっている関連会社ニイガタ・ローディング・システムズ(株)に続き、懸案のPCB無害化処理事業への参入やレーザー加工機器などの早期収益化に努めてまいります。

全社戦略

早期登用や選抜教育による人材育成、処遇制度の改革、関係会社の育成および見直し、基幹システムの改善や情報インフラの高度化を核としたIT推進などにより、経営環境の変化への対応力強化を着実に進めてまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々を満足させながら、株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした経営組織を、健全で迅速な意思決定が行えるシステムとして維持することであると考えております。

取締役会は、取締役17名で構成しており、業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議したうえ決議を行っております。

監査役会は、社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成しております。監査役は、取締役会に出席するほか必要に応じ各種委員会や会議に参加し、積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。

また、コンプライアンス体制としましては、平成13年に倫理規程を制定し、コンプライアンス委員会を組織して検討を重ねてまいりましたが、本年10月1日付けで行動規範を制定するとともに、代表取締役を担当役員としたコンプライアンス推進室の新設と各部門のコンプライアンス責任者および推進者の任命を行い、経営の公正性確保のための体制充実に努めております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出や企業業績改善に伴う民間設備投資の回復傾向に加え株価の持ち直しなどもあり、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかし、所得や雇用への不安を背景に個人消費は依然として力強さに欠け、公共投資も低調のまま推移し、さらに不良債権処理問題などの先行き不透明感が解消されておらず、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループ(当社および連結子会社)は、国内市場はもとより米国をはじめ海外市場で積極的な営業活動を展開し、売上増大に注力いたしました。また、全社運動「ステップ・アップ21」を展開し、生産性の向上やコスト低減を目指すとともに、新規事業の早期事業化なども推し進めました。

当社グループは従来から省エネ・省資源活動および廃棄物の減量・分別とそのリサイクル化を全社で推進しておりますが、この7月に豊川製作所がISO14001を認証取得しました。「地球に優しい環境づくり」というスローガンのもと、今後ともより一層の環境保全活動を展開してまいります。

当上半期の売上げは、前年同期に比べ全般に堅調でありました。主力の鉄道車両・輸送用機器事業において、鉄道車両ではJR向け車両や輸出車両が、輸送用機器ではLPG民生用バルクローリなどが堅調でした。また、建設機械事業では基礎工事用建設機械の地盤改良機や製紙業界向け設備機器が売上げを伸ばし、鉄構事業では橋梁や補修工事が前年同期並みの売上げを確保しました。

この結果、全体の売上高は434億62百万円となり、前年同期に比べ25.2%増加しました。利益面におきましては、経常利益は5億87百万円となり、前年同期に比べ25.8%、中間純利益は2億63百万円となり、前年同期に比べて28.1%それぞれ増加しました。

以下、事業別の概況を申し上げます。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、東海道・山陽新幹線の主力の700系新幹線電車、東北新幹線のE2系新幹線電車、東海道・北陸本線の683系特急電車および山陰本線高速化プロジェクト用の187系特急振子気動車などで売上高は105億2百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両は、京王電鉄向け9000系電車、京成電鉄向け3000形電車、愛知環状鉄道向け2000系電車などで売上高は25億7百万円になりました。また、輸出車両は、米国北東イリノイ地域鉄道公社(通称メトラ)向け2階建て客車や中国宝山鋼鉄向けディーゼル機関車などで、33億76百万円になりました。その他濃硫酸タンク車やガソリンタンク車などがありました。この結果、鉄道車両の売上高は166億71百万円となり、前年同期に比べ49.7%増加しました。

一方、輸送用機器におきましては、交通システムは愛知高速交通向け東部丘陵線HSST車両が下半期以降の売上げとなるため、当上半期は低調なものとなりましたが、LPG民生用バルクローリが引き続き堅調に推移したほか、大型陸上車両、LPGタンクローリなどの売上げが増加しました。この結果、輸送用機器の売上高は43億37百万円となり、前年同期に比べ5.6%増加しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は210億7百万円となり、前年同期に比

べ37.1%増加しました。

建設機械事業

建設機械におきましては、依然として公共工事の抑制などの影響を受け市場は低迷しているものの、大型杭打機では買い替え需要などがありました。また、地盤改良機では従来の地盤改良工法に加え、無排土・高トルクを要する小径鋼管杭工法などにも対応した施工機のシリーズ化を行い順調に売上げを伸ばしました。その他全回転圧入装置も無排土工法である鋼管杭施工装置として評価され、前年同期並みの売上げを確保しました。その結果、建設機械の売上高は45億99百万円となり、前年同期に比べ30.3%増加しました。

一方、製紙業界向け設備機器は、国内各社の既存生産設備の老朽化が限界近くまで達する中、生産効率と紙資源再利用率のアップによる差別化をめざした機器を中心に設備投資が活発になり、家庭紙加工機や原質処理設備などが売上げを伸ばし、その売上高は17億64百万円となり、前年同期に比べ47.6%増加しました。

発電機におきましては、リース・レンタル会社向けおよび海外向け発電機は依然として厳しいものの、排ガス二次規制に対応した大型発電機の販売に注力した結果、非常用発電装置を含めた発電機の売上高は13億40百万円となり、前年同期に比べ4.1%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は77億4百万円となり、前年同期に比べ20.6%増加しました。

鉄構事業

主力の道路橋は、中部国際空港連絡橋、知多横断空港連絡道の半田常滑ジャンクション橋、第二東名高速道路の安倍川橋、中央自動車道の葛野川橋、近畿自動車道の西谷橋などがありました。補修工事では、首都高速道路の支承連結・耐震性向上工事や大阪・芝田町跨道橋耐震対策工事など耐震補強に係る工事などがありました。また、2005年日本国際博覧会（愛称 愛・地球博）の重要な輸送機関として計画されている東部丘陵線における軌道桁工事および分岐装置のうち、当上半期では八草工区と科技センター工区の軌道桁工事や、車両基地および青少年公園駅用の分岐装置などが売上げに貢献しました。

鉄構事業全体の売上高は109億83百万円となり、前年同期に比べて14.0%増加しました。

その他事業

営農設備では、ライスセンタの新設や既存のカントリーエレベータの全面改修工事などがありました。また、増改造工事では、品質向上のための色彩選別設備やトラックスケール、自主検査設備などの増強、一部機器の入れ替えなどの工事およびメンテナンスを中心に売上げがありました。その他環境関連設備では、堆肥施設やバイオガスプラント、ペットボトルリサイクルプラント用の分子蒸留装置などの売上げがありました。また、新規事業の微細加工用レーザー機器では、レーザー印面彫刻装置などの売上げがありました。

以上、その他事業の売上高は37億67百万円となり、前年同期に比べ12.1%増加しました。

なお、当上半期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業32億87百万円、建設機械事業3億21百万円など合計36億38百万円で、売上高に占める比率は8.4%となりました。

また、当上半期における受注残高は、積極的な営業活動の展開により新規受注獲得に注力した結果、973億22百万円で、その主な内容は、JR各社向け車両45億1百万円、公営・民営鉄道向け車両155億19百万円、米国向け客車や台湾向け新幹線電車などの輸出車両404億34百万円、東部丘陵線H S S T車両や大型陸上車両等輸送用機器96億54百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で705億63百万円、建設機械事業で22億63百万円、鉄構事業で186億35百万円、その他事業で58億58百万円となっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、鉄構事業や鉄道車両・輸送用機器事業などで前期末に売上計上した売上債権の回収が多額にあったことなどにより、68億52百万円となりました（前年同期は20億83百万円）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得額が前年同期より少なく、6億13百万円のマイナス（前年同期は29億28百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長短借入金返済などにより8億6百万円のマイナス（前年同期は73百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高の125億33百万円から54億31百万円増加し、当中間期末の残高は179億65百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、一進一退の動きを続けながら、設備投資が緩やかな持ち直し傾向にあるなど底離れの兆しが見られます。しかし、雇用や所得の不安を抱えた家計の回復感が十分でなく、為替や金融市場の変動リスクも高まっていることから、景気の浮揚感は乏しく、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループは、この状況を踏まえて、経営資源の得意分野へのシフトと一層のコスト削減をはかり、収益基盤の充実に努めてまいります。

鉄道車両・輸送用機器事業の鉄道車両は、JR向け車両は700系新幹線電車の生産一段落により減少するものの、大型輸出の米国向け客車が本格的な量産体制に入っており、公営・民営鉄道向け車両に両数のまとまった通勤車案件もあることから、操業は高水準で推移することが見込まれます。また、輸送用機器は、交通システムについては東部丘陵線HSST車両の生産が本格化し、堅調なLPG民生用バルクローリをはじめとするタンクローリや貯槽についても拡販が見込めます。

建設機械事業は、地盤改良機および全回転圧入装置が引続き堅調で、製紙業界向け設備機器の販売も成果をあげており、業務提携ならびに生産および販売体制の見直しによる固定費削減効果もあいまって、大幅な業績改善が期待されます。

一方、鉄構事業は、当期は中部国際空港および愛・地球博関連の工事が下支えとなっておりますが、価格低下の進行や施工条件の厳しい案件の影響もあり、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

その他事業としましては、環境関連のペットボトルリサイクルプラントが完成いたします。

以上から、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高870億円、連結経常利益12億円、連結当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成14.9.30)		前連結会計年度末 (平成15.3.31)	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(71,259)	59.0	(71,160)	60.3	(74,758)	62.0
現金及び預金	17,965		15,571		12,583	
受取手形及び売掛金	24,363		25,923		30,736	
有 価 証 券			20			
た な 卸 資 産	27,583		28,306		29,978	
繰 延 税 金 資 産	571		479		869	
そ の 他	834		919		678	
貸 倒 引 当 金	57		58		87	
固 定 資 産	(49,490)	41.0	(46,875)	39.7	(45,804)	38.0
有 形 固 定 資 産	(27,751)	23.0	(27,552)	23.3	(27,648)	22.9
建 物 及 び 構 築 物	7,481		7,775		7,596	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,123		4,424		4,178	
土 地	14,821		10,925		11,531	
建 設 仮 勘 定	307		118		33	
そ の 他	1,018		4,308		4,307	
無 形 固 定 資 産	(224)	0.2	(229)	0.2	(239)	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	(21,514)	17.8	(19,093)	16.2	(17,915)	14.9
投 資 有 価 証 券	19,393		16,934		15,666	
繰 延 税 金 資 産	148		112		137	
そ の 他	2,155		2,235		2,318	
貸 倒 引 当 金	182		189		207	
資 産 合 計	120,749	100.0	118,035	100.0	120,562	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成14.9.30)		前連結会計年度末 (平成15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(55,394)	45.9	(44,338)	37.5	(50,067)	41.5
支払手形及び買掛金	17,561		15,185		19,014	
短期借入金	3,426		5,007		3,787	
一年内償還社債	3,000				3,000	
一年内償還転換社債	8,026					
未払法人税等	313		111		442	
前受金	18,294		19,005		18,523	
その他	4,773		5,027		5,300	
固 定 負 債	(14,120)	11.7	(22,734)	19.3	(21,193)	17.6
社 債	4,000		4,000		4,000	
転換社債	-		8,026		8,026	
長期借入金	210		1,076		290	
繰延税金負債	2,668		2,479		1,660	
退職給付引当金	707		507		585	
役員退職慰労引当金	509		526		597	
預り保証金	5,980		6,087		5,973	
その他	43		31		60	
負 債 合 計	69,514	57.6	67,073	56.8	71,260	59.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	93	0.1	105	0.1	105	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	11,810	9.8	11,810	10.0	11,810	9.8
資 本 剰 余 金	12,038	10.0	12,038	10.2	12,038	10.0
利 益 剰 余 金	22,743	18.8	23,397	19.8	22,842	18.9
その他有価証券評価差額金	4,916	4.0	3,621	3.1	2,870	2.4
自 己 株 式	367	0.3	9	0.0	365	0.3
資 本 合 計	51,141	42.3	50,857	43.1	49,196	40.8
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	120,749	100.0	118,035	100.0	120,562	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 [自 平成15.4.1 至 平成15.9.30]		前中間連結会計期間 [自 平成14.4.1 至 平成14.9.30]		前連結会計年度 [自 平成14.4.1 至 平成15.3.31]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	43,462	100.0	34,704	100.0	77,153	100.0
売 上 原 価	39,152	90.1	30,595	88.2	68,650	89.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,485	8.0	3,579	10.3	7,102	9.2
営 業 利 益	824	1.9	528	1.5	1,400	1.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	109		186		262	
雑 収 入	142		168		247	
計	252	0.6	355	1.0	509	0.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	127		129		251	
雑 損 失	361		289		840	
計	489	1.1	418	1.2	1,091	1.4
経 常 利 益	587	1.4	466	1.3	819	1.1
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益					402	
固 定 資 産 売 却 益	170					
計	170	0.4			402	0.5
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	25	0.1	68	0.2	880	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益	731	1.7	398	1.1	341	0.5
法人税、住民税及び事業税	557	1.3	141	0.4	718	1.0
法人税等調整額	78	0.2	46	0.1	400	0.5
少数株主利益			4	0.0	5	0.0
少数株主損失	11	0.0				
中間(当期)純利益	263	0.6	205	0.6	18	0.0

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	[自 平成15.4.1 至 平成15.9.30]	[自 平成14.4.1 至 平成14.9.30]	[自 平成14.4.1 至 平成15.3.31]
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	731	398	341
減価償却費	798	856	1,746
貸倒引当金の増減額(減少額)	61	38	8
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	87	10	81
受取利息及び受取配当金	109	186	262
支払利息	127	129	251
有形固定資産売却益	170		1
有形固定資産除売却損	40	72	199
役員賞与の支払額		26	27
売上債権の増減額(増加額)	6,373	8,544	3,190
たな卸資産の増減額(増加額)	2,395	3,280	4,962
仕入債務の増減額(減少額)	1,452	4,543	313
前受金の増減額(減少額)	229	269	715
その他資産負債の増減額	1,045	938	1,629
小計	7,309	2,605	1,164
利息及び配当金の受取額	107	177	264
利息の支払額	122	129	253
法人税等の支払額	442	570	642
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,852	2,083	533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	50	6	6
有形固定資産の取得による支出	705	1,032	2,103
有形固定資産の売却による収入	184	1	12
投資有価証券の取得による支出	308	1,857	2,791
投資有価証券の売却による収入	34		500
その他の収入及び支出	132	46	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	2,928	4,690
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	155	1,000	550
長期借入金の返済による支出	286	286	742
転換社債の買入消却による支出		411	411
配当金の支払額	362	369	735
その他の	2	6	2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	806	73	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5	3
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	5,431	924	3,963
現金及び現金同等物の期首残高	12,533	15,251	15,251
被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高		166	166
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,078	1,078
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,965	15,571	12,533

< 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

〔1〕 連結子会社

連結子会社の数

8 社

連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)、重車輛工業(株)、日車工業(株)、日車管理サービス(株)、日車情報システム(株)

〔2〕 非連結子会社

非連結子会社の数

3 社

主な非連結子会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A. , Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

〔1〕 持分法適用の非連結子会社 又は関連会社の数

0 社

〔2〕 主要な持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A. , Inc.
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の日車開発(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、連結子会社の重車輛工業(株)の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を基礎としている。

4. 会計処理基準に関する事項

〔1〕 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔2〕 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

定額法

・ その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
〔４〕引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。
〔５〕リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
〔６〕ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
〔７〕その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	税抜方式
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

< 注 記 事 項 等 >

[中間連結貸借対照表関係]

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	41,569	40,534	41,055
〔2〕担保に供している資産			
有価証券		9	
投資有価証券	19	9	19
〔3〕保証債務残高	3,939	1,383	3,151
うち他者が負担する金額	625		635
〔4〕受取手形割引高	223	325	265
〔5〕裏書手形譲渡高	50	2	1

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,007	7,704	10,983	3,767	43,462		43,462
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	0		634	649	649	
計	21,021	7,705	10,983	4,401	44,111	649	43,462
営 業 費 用	19,749	7,176	10,686	4,651	42,263	374	42,638
営 業 利 益 (は営業損失)	1,272	528	296	249	1,847	1,023	824

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,323	6,388	9,632	3,360	34,704		34,704
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	15	2		616	635	635	
	15,338	6,391	9,632	3,977	35,339	635	34,704
営 業 費 用	14,596	6,434	8,513	4,142	33,687	488	34,175
営 業 利 益 (は営業損失)	741	43	1,118	164	1,652	1,123	528

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,132	13,107	21,088	7,824	77,153		77,153
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	28	3	0	1,118	1,152	1,152	
	35,161	13,111	21,089	8,943	78,305	1,152	77,153
営 業 費 用	33,249	13,142	19,261	9,292	74,945	807	75,752
営 業 利 益 (は営業損失)	1,911	30	1,827	348	3,359	1,959	1,400

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業..... 客車、気動車、電車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備
- (2) 建設機械事業..... 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、地盤改良機、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用電源装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業..... 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- (4) その他事業..... カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、集成材、サイロ設備、ごみ焼却施設、排水処理施設、化学工業用機器、乾燥設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,161	1,135	2,333	提出会社本社の管理部門に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	北米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,839	751	47	3,638
連結売上高				43,462
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.6%	1.7%	0.1%	8.4%

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	251	435	686
連結売上高			34,704
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.7%	1.3%	2.0%

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	北米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,204	423	90	1,718
連結売上高				77,153
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.6%	0.5%	0.1%	2.2%

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び 運 搬 具	1,302	606	695	999	470	528	1,142	612	530
そ の 他 有形固定資産	433	271	162	463	228	235	463	237	226
合 計	1,735	878	857	1,462	698	763	1,606	849	756

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	356	297	316
1 年 超	501	466	440
合 計	857	763	756

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕支払リース料及び減価償却費相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	176	157	345
減価償却費相当額	176	157	345

〔4〕減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

〔 有価証券 〕

(当中間連結会計期間末)

〔 1 〕 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	6,967	15,212	8,245
(2) 債 券			
国 債	19	19	0
転換社債	48	51	3
(3) そ の 他	58	61	3
計	7,093	15,346	8,252

〔 2 〕 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,497

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の中間連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。
なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 17 百万円を計上している。

(前中間連結会計期間末)

〔 1 〕 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	7,659	13,846	6,186
(2) 債 券			
国 債	19	19	0
転換社債	48	51	3
(3) そ の 他	58	58	
計	7,786	13,975	6,189

〔 2 〕 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 公社債投資信託	2,767 10
計	2,777

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の中間連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。
なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 68 百万円を計上している。

(前連結会計年度末)

〔1〕時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	6,983	11,798	4,814
(2) 債 券			
国 債	19	19	0
転換社債	48	51	3
(3) そ の 他	58	48	9
計	7,110	11,918	4,808

〔2〕時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,197

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 782 百万円を計上している。

〔デリバティブ取引〕

(当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

〔 1株当たり情報 〕

(単位 円)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 353.24	1株当たり純資産額 346.67	1株当たり純資産額 339.78
1株当たり中間純利益金額 1.82	1株当たり中間純利益金額 1.40	1株当たり当期純利益金額 0.12
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため、記載していない。 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指第4号)を適用している。なお、これによる影響額はない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指第4号)を適用している。なお、これによる影響額はない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	263	205	18
普通株主に帰属しない金額			
(うち利益処分による役員賞与)	()	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利益	263	205	18
期中平均株式数	144,786	146,717	146,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄 (額面総額8,026百万円)	同左	同左

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成 15.4.1～平成 15.9.30)	前中間連結会計期間 (平成 14.4.1～平成 14.9.30)	前連結会計年度 (平成 14.4.1～平成 15.3.31)
	金額	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	21,505	16,948	38,141
建設機械	7,509	5,841	11,929
鉄 構	10,879	10,873	22,183
そ の 他	4,405	3,992	9,171
合 計	44,300	37,656	81,426

(注) 金額は販売価格による。

(2) 受注状況

事業区分	当中間連結会計期間 (平成 15.4.1～平成 15.9.30)		前中間連結会計期間 (平成 14.4.1～平成 14.9.30)		前連結会計年度 (平成 14.4.1～平成 15.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 11,602	%	%	百万円 9,900	%	%
	建設機械	8,061	40.7	34.7	40,469	49.0	49.0
	鉄 構	5,863	28.2	22.5	17,258	20.9	20.9
	そ の 他	3,011	10.6	16.0	11,573	14.0	14.0
合 計	28,538	100.0	28,525	100.0	82,647	100.0	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	70,563	72.5	68,784	69.4	79,969	71.2
	建設機械	2,263	2.3	1,310	1.3	1,907	1.7
	鉄 構	18,635	19.2	25,522	25.7	23,756	21.2
	そ の 他	5,858	6.0	3,538	3.6	6,614	5.9
合 計	97,322	100.0	99,155	100.0	112,246	100.0	100.0

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 (平成 15.4.1～平成 15.9.30)		前中間連結会計期間 (平成 14.4.1～平成 14.9.30)		前連結会計年度 (平成 14.4.1～平成 15.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 21,007 (3,287)	% 48.3	百万円 15,323 (509)	% 44.1	百万円 35,132 (1,416)	% 45.5
建設機械	7,704 (321)	17.7	6,388 (167)	18.4	13,107 (230)	17.0
鉄 構	10,983 (30)	25.3	9,632 (-)	27.8	21,088 (-)	27.3
そ の 他	3,767 (0)	8.7	3,360 (9)	9.7	7,824 (71)	10.2
合 計 (うち輸出分)	43,462 (3,638)	100.0 (8.4)	34,704 (686)	100.0 (2.0)	77,153 (1,718)	100.0 (2.2)